

【議会報告会】

○コミュニティ助成事業費補助金について、事業が完了するまでは補助金が交付されないと聞いている。そのため、一時的に地域で事業費を立て替える必要があり、負担が大きいため、事業完了前であっても全額交付してほしい。

⇒議員 本事業にかかわらず、補助金は事業完了前であっても一部を前金として交付できる場合もあるが、地域に負担がかかっているとのことであるため確認したいと考える。

○マーケティング調査事業とはどのような事業であるのか。また、予算額はどのように算出したのか。

⇒議員 アンケート調査等を行い、本市のシティプロモーション方策を検討するための事業である。

⇒議員 他の自治体でも同様の調査を行っており、本市と同規模の自治体の事業予算額を参考としたとの説明を受けている。

○7月から8月にかけて業者選定を行うスケジュールであるが、短期間で業者を選定できるのか。

⇒議員 業務内容の仕様書を定めたいうで、応募のあった業者の中から選定するため、可能なスケジュールではないかと考える。

○マーケティング調査は市職員が行うのか、それとも業者に委託するのか。

⇒議員 業者への委託を行う予定であると聞いており、他都市でのアンケート調査という業務の性質を鑑みると、業務委託も手法の一つであると考ええる。

○マーケティング調査を行う業者はどのように選定し、委託を行うのか。

⇒議員 プロポーザル方式で業者を選定し、履行期間を定めて、調査業務を委託することとなる。

○アンケート調査は市職員が行い、集計・分析作業を委託してはどうか。市職員が調査に

携わることで、市民の意見を直接受け取ることができるのではないか。

⇒議員 市職員が業務に携わることによる効果も期待できるため、ご意見として承る。

○マーケティング調査事業において、ふるさと納税の調査は行うのか。

⇒議員 ふるさと納税は調査対象ではないが、現在、本市ではふるさと納税の返礼品等について調査・検討を行っている。

○四日市港は四日市港管理組合が管理しているため、マーケティング調査事業の対象とはならないのか。

⇒議員 来年度より四日市港に外国客船が入港する予定であり、本市としてこの機会を生かすためにも、本事業の調査結果を活用し、四日市港も含めたシティプロモーション方策の検討を行うものとする。

○本市と四日市大学との連携が進んでおらず、議員、市職員ともに、四日市大学への関心が薄いのではないか。産学官連携に向けたさらなる取り組みを進めてほしいと考えるが、市としてどのような取り組みが必要であると考えるか。また、議員は四日市大学とどのような関わりをもっているのか。

⇒議員 四日市大学は本市との公私協力方式で設立した大学であり、産学官連携を進めることは重要であると考え。特に、学生の多くが本市で就職せず、市外へ流出しているため、いかに地元で就職してもらうかが課題として捉えている。今後は、学生数の増加やさらなる質の向上を目指すとともに、本市への就職を促進し、ひいては本市に定住できるようなサイクルを設けて、定住人口を増やしていきたいと考える。また、昨年より、四日市大学の学生が学生機能別団員として消防団で活動しており、市と連携して取り組みを進めている。

⇒議員 議員としても、四日市大学開催のセミナーなどに参加し、大学との交流を深めている。

○総合防災拠点整備のための用地取得費はどのくらいであったのか。

⇒議員 地権者から事業用地を取得することについて了承が得られたため、今回議案が上程されたものであり、予算議案ではないため、予算についての審議は行っていない。

【シティ・ミーティング：投票率向上について】

○なぜ投票率向上をシティ・ミーティングのテーマとして設定したのか。

⇒議員 近年、投票率が低下しており、民意を市政により反映させるためにも、投票率を向上すべく、今回のテーマとして設定した。

【シティ・ミーティング：防災全般について】

○尾張旭市では、市内のコンビニエンスストア全店にAEDを設置し、24時間体制でAEDが利用できるよう整備を行っている。各地区でAEDを管理することは困難であるため、本市においてもコンビニエンスストアへのAEDの整備を検討してほしい。

⇒議員 全く同意見であり、自身も一般質問を行っている。先進事例を調査し、前向きに取り組んでいきたいと考える。

○伊勢湾台風時には、遺体を包むブルーシートが不足していたため、大規模災害に備え、ブルーシートを備えるべきである。

○メガソーラー開発による自然環境に及ぼす影響や災害を危惧しており、本市において太陽光発電事業に関する規制を求める請願が採択されたことに感謝する。

○内部川の川底が高く、堤防を越えて氾濫する危険性があるため、河川の状況を把握し、適切な対応方法を検討してほしい。

⇒議員 河川の状況は把握しており、ご意見として承る。

○南小松町は総合防災拠点の立地場所として適地であるため、整備の候補地に加えてほしい。

⇒議員 本市では、神前地区及び八郷地区の四日市東インターチェンジ付近に整備する予定であり、新たに整備する予定はないと聞いている。

○市庁舎東側広場は、災害時の避難場所として、空地として確保すべき土地である。今秋に中心市街地拠点施設整備基本計画が策定されるため、議会において十分に議論してほしい。

⇒議員 ご意見として承る。

○市庁舎東側広場に計画している中心市街地拠点施設は、水害を想定した構造ではないのか。最大2mの津波が予測され、かつ、液状化の可能性のある場所に新たな公共施設を設置することに疑問を感じる。公共施設を新たに設置する場合、県の「地震・津波被害の低減に向けた都市計画指針」に従うべきとの意見や水害の危険性のある場所への設置を避けるべきとの意見はあるのか。

⇒議員 中心市街地にある市有地である市民公園、鶉の森公園、諏訪公園、庁舎東側広場のうち、庁舎東側広場において、基本計画を策定することとなったが、庁舎東側広場に建設することが決定しているわけではなく、庁舎東側広場への建設は議員の中でも賛否両論がある。なお、現在策定中の基本計画の具体的な内容は、現時点で議員に対して示されていない。また、南海トラフ地震では11か所の震源地を想定しているが、そのうち本市に最も影響のある震源地でマグニチュード9.0の地震が発生した場合、液状化や地盤沈下、また、防潮堤の決壊等の可能性があり、予見できない災害への対応は難しいと考えるが、図書館は建設後数十年間利用し続ける施設であるため、市有地という理由で安易に設置場所を決めるべきではないと考える。なお、現在の想定はあくまでシミュレーションであり、過大に怖がる必要もないと考えており、行政や議員からも災害時に関する情報は提供するが、自身の身の安全を守るためにも、正確な情報を把握するように努めてほしい。

○基本計画が策定された時点で、総務常任委員会として議論をする場を設けてはどうか。

⇒議員 中心市街地拠点施設は、商工農水部や教育委員会など複数の部局にわたることから、議員全体で議論することとなると思われるため、議会として十分に議論を行いたい。

○子供の安心安全を守るため、ボランティアで交通安全の見守り活動を行っているが、地域やPTAによる活動をより活発化させる必要があると感じている。特に、災害時には、地域やPTAの力が必要であると考えており、羽津地区では、地区内のゾーン30の整備をはじめ、地域での活動が活発であると聞いているが、どのような取り組みを行っているのか。

⇒議員 羽津地区では子供見守り隊を結成し、日々、子供の見守り活動を行っている。また、登下校時だけでなく、夜のパトロールなども行っており、保護者だけでなく、

地域全体で子供を見守っている。活動を長く続けるためには、義務的に参加するのではなく、毎日の健康づくりのために参加してもらうなど、一工夫加えることで長続きするのではないかと考える。

⇒議員 羽津地区ではゾーン30が整備されたが、他地区に向けた周知など、今後も取り組みを強化していきたいと考える。また、災害時には若い世代の力が必要であると考え、昨年より、小学校の体育館で避難体験を行う「防災サバイバル体験」を実施し、若い世代と地域を連携させるべく取り組みを進めている。

⇒議員 富洲原地区では防災訓練に中学生が参加しており、災害時には若い世代を含めた近隣での助け合いが重要であると考え。

⇒議員 笹川地区では防災訓練に四郷高校の生徒が参加しており、その姿を見習って小学生や中学生も積極的に訓練に参加している。

○東日本大震災時、小学生が高齢者の避難の手助けをしたという事例があるため、子供への防災教育に取り組んでほしい。

⇒議員 ご意見として承る。

○地区内のマンションを災害時の避難先として利用できるよう、自治会がマンション管理者と契約しているが、市が既存の建物等を災害時の避難先として指定できないのか。

⇒議員 現在、市では約120件の民間施設やマンションなどの建物を津波避難ビルとして指定しており、さらなる指定を目指しているが、夜間時の開錠対応などに苦慮するため協力に応じてもらえないケースもある。そのため、地域が直接、建物の管理者に依頼しているケースも多いと聞いている。

⇒議員 地震発生後、津波が到達するまでにはタイムラグがあるため、なるべく遠くの高い場所へ避難するためにも、平時より津波避難マップをもとに津波避難ビルの場所や避難経路を確認してほしい。また、災害時に支援が必要な場合には、事前に自治会や民生委員に相談するなど、災害に備えてもらいたい。

○本市ではコンビナート災害に対し、どのような対策を行っているのか。

⇒議員 本市では、国や県と共同してコンビナート災害への対策を講じており、特に、本市には、国により、特殊災害専門の即応部隊であるドラゴンハイパー・コマンドユニットが配備されているなど、コンビナート防災の先進都市であり、全国に向けて

情報を発信していく役割も担っている。

○災害時の円滑な交通状態を確保するためにも、内部地区内の国道1号を片側2車線化すべきである。さらに、平時の渋滞が緩和されることで、市南部の活性化が期待できると考える。

⇒議員 内部地区では大規模な宅地造成が進んでおり、さらなる渋滞が予測されるため、公共交通機関の利用促進など、ソフト面での渋滞緩和を進めており、渋滞が加速しないよう対策を講じながら国や県への要望が必要であると考えます。

○桜運動施設の利用者数が少ないため、利用を促進すべきである。

⇒議員 桜運動施設は、桜地区から市に移管され、全市民が利用可能となったが、周知が不十分であるため、多くの人に利用してもらえるよう、さらなる周知を行いたい。

⇒議員 担当部局に意見を伝える。

○本市には野球場が少ないため増設してほしい。

⇒議員 平成33年の国体開催に向けて、霞ヶ浦緑地に新たな球場を建設する予定である。